

● 『株式会社簿記論』 Training 解答・解説（第6章～第10章）

第6章

【問題6-1】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	減価償却費	680,000	建物減価償却累計額	680,000
(2)	減価償却費	100,000	車両運搬具	100,000
(3)	備品減価償却累計額	30,000	備品	150,000
	減価償却費 (火災)未決算	14,000 106,000		
(4)	機械減価償却累計額	108,000	機械装置	150,000
	減価償却費	12,500		
	固定資産廃棄損	29,500		

【注】

(1) $(¥10,000,000 - ¥3,200,000) \times 0.1 = ¥680,000$

(2) $¥1,500,000 \times 8,000\text{km} \div 120,000\text{km} = ¥100,000$

(3) 火災消失時の帳簿価額を算定するため、×2年4月1日から10月7日まで、7ヵ月分の減価償却費を計算する。

$(¥150,000 - ¥30,000) \times 0.2 \times 7 \div 12 = ¥14,000$

受け取ることのできる保険金額は未定のため、未決算勘定もしくは火災未決算勘定で処理する。

(4) 廃棄時の帳簿価額を算定するため、×6年4月1日から9月15日まで、6ヵ月分の減価償却費を計算する。

$¥150,000 \div 6 \times 6 \div 12 = ¥12,500$

廃棄時の帳簿価額は、固定資産廃棄損勘定で処理する。

【問題6-2】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	機械装置減価償却累計額	200,000	機械装置	500,000
	減価償却費	25,000		
	未収金	300,000	固定資産売却益	25,000
(2)	備品減価償却累計額	360,000	備品	1,000,000
	減価償却費	32,000		
	現金	600,000		
	固定資産売却損	8,000		
(3)	建物	5,200,000	建設仮勘定	2,000,000
			未払金	3,000,000
			現金	200,000

(4)	車両運搬具減価償却累計額	458,000	車両運搬具	2,000,000
	減価償却費	100,000	当座預金	2,200,000
	車両運搬具	2,500,000		
	固定資産売却損	1,142,000		
(5)	備品減価償却累計額	222,400	備品	600,000
	減価償却費	37,760		
	貯蔵品	50,000		
	固定資産除去損	289,840		

【注】

- (1) まず機械装置売却時の帳簿価額を算定する。×6年4月1日から×8年3月31日までの2年間で期首に減価償却累計額として計上されている。

$$¥500,000 \div 5 \times 2 = ¥200,000 \text{ (2年分)}$$

続いて当期×8年4月1日から6月15日まで、3ヵ月分の減価償却費を計算する。

$$¥500,000 \div 5 \times 3 \div 12 = ¥25,000$$

減価償却累計額¥200,000 および当期の減価償却費¥25,000により、売却時の機械装置の帳簿価額が算定される。

$$¥500,000 - ¥200,000 - ¥25,000 = ¥275,000$$

したがって売却額から帳簿価額を差し引き、固定資産売却益が算定される。

$$¥300,000 - ¥275,000 = ¥25,000$$

- (2) まず備品売却時の帳簿価額を算定する。定率法のため1年ずつ減価償却費を計算する。

$$\times 4 \text{年} 4 \text{月} 1 \text{日} \text{から} \times 5 \text{年} 3 \text{月} 31 \text{日} \quad ¥1,000,000 \times 0.2 = ¥200,000$$

$$\times 5 \text{年} 4 \text{月} 1 \text{日} \text{から} \times 6 \text{年} 3 \text{月} 31 \text{日} \quad (¥1,000,000 - ¥200,000) \times 0.2 = ¥160,000$$

期首において¥360,000が減価償却累計額として計上されていることとなる。

続いて×6年4月1日から6月20日まで、3ヵ月分の減価償却費を計上する。

$$(¥1,000,000 - ¥360,000) \times 0.2 \times 3 \div 12 = ¥32,000$$

減価償却累計額¥360,000 および当期の減価償却費¥32,000により売却時の帳簿価額が算定される。

$$¥1,000,000 - ¥360,000 - ¥32,000 = ¥608,000$$

したがって売却額から帳簿価額を差し引き、固定資産売却損が次のように算定される。

$$¥600,000 - ¥608,000 = -¥8,000$$

- (3) 前払いをした¥2,000,000は建設仮勘定で処理されているが、工場(建物)が完成したので建設仮勘定から建物へ振り替える。登録費用等の付随費用は取得原価に加算する。

- (4) 仕訳を考えるにあたっては、旧車両の売却、新車両の購入の2つの取引に分けて考える。

(旧車両の売却)

(借) 車両運搬具減価償却累計額	458,000	(貸) 車両運搬具	2,000,000
減価償却費	100,000		
現金	300,000		
固定資産売却損	1,142,000		

当期の減価償却費は生産高比例法により次のように計算される。

$$¥2,000,000 \times (5,000\text{km} \div 100,000\text{km}) = ¥100,000$$

(新車両の購入)

(借) 車両運搬具 2,500,000 (貸) 当座預金 2,500,000

2つの仕訳を合算することによって解答の仕訳が導かれる。

- (5) まず備品除却時の帳簿価額を算定する。定率法のため会計期間ごとに減価償却費を計算する。

$\times 6$ 年3月1日から $\times 6$ 年3月31日 $\text{¥}600,000 \times 0.2 \times 1 \div 12 = \text{¥}10,000$

$\times 6$ 年4月1日から $\times 7$ 年3月31日 $(\text{¥}600,000 - \text{¥}10,000) \times 0.2 = \text{¥}118,000$

$\times 7$ 年4月1日から $\times 8$ 年3月31日 $(\text{¥}600,000 - \text{¥}128,000) \times 0.2 = \text{¥}94,400$

よって期首の減価償却累計額は $\text{¥}222,400$ として計上されている。

続いて当期 $\times 8$ 年4月1日から9月20日まで、6ヵ月分の減価償却費を計上する。

$(\text{¥}600,000 - \text{¥}222,400) \times 0.2 \times 6 \div 12 = \text{¥}37,760$

減価償却累計額 $\text{¥}222,400$ および当期の減価償却費 $\text{¥}37,760$ により除却時の帳簿価額 $\text{¥}339,840$ が算定される。

$\text{¥}600,000 - \text{¥}222,400 - \text{¥}37,760 = \text{¥}339,840$

このパソコンの処分価格は $\text{¥}50,000$ であるため、貯蔵品として資産計上し、残額が固定資産除去損となる。

【問題 6-3】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	特許権	3,200,000	当座預金	3,200,000
(2)	商標権償却	75,000	商標権	75,000
(3)	諸資産 のれん	1,500,000 200,000	諸負債 当座預金	800,000 900,000
(4)	売掛金 仕入 のれん	6,400,000 5,000,000 1,200,000	買掛金 現金	4,100,000 8,500,000
(5)	のれん償却	40,000	のれん	40,000

【注】

- (2) 償却額の算定は、次の計算による。

$\text{¥}1,500,000 \div 10 \text{年} \times 6 \text{ヵ月} / 12 \text{ヵ月} = \text{¥}75,000$

- (3) のれんの算定は、次の計算による。

$\text{¥}1,500,000$ (諸資産) - $\text{¥}800,000$ (諸負債) = $\text{¥}700,000$ (純資産)

$\text{¥}900,000$ (買収額) - $\text{¥}700,000$ (純資産) = $\text{¥}200,000$ (のれん)

- (4) のれんの算定は、次の計算による。

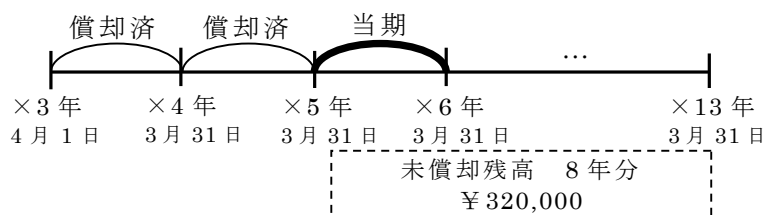
$\text{¥}11,400,000$ (資産合計: 売掛金 + 商品) - $\text{¥}4,100,000$ (負債合計: 買掛金) = $\text{¥}7,300,000$ (純資産)

$\text{¥}8,500,000$ (買収額) - $\text{¥}7,300,000$ (純資産) = $\text{¥}1,200,000$ (のれん)

なお、商品については三分法を採用しているため、仕訳で用いる勘定科目を「仕入」としなければならない。

- (5) のれんの償却額の算定は、次の計算による。

$$¥320,000 \div 8 \text{年} = ¥40,000$$



本問におけるのれんの償却はすでに2回行われているため、決算整理前残高試算表ののれんは8年分の未償却残高となる。

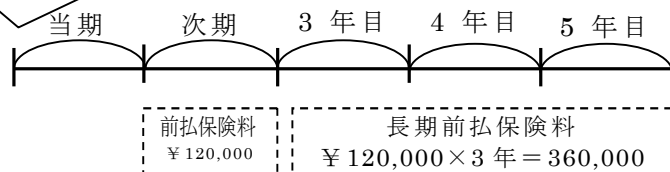
[問題 6-4]

借方科目	金額	貸方科目	金額
前払保険料	120,000	支払保険料	480,000
長期前払保険料	360,000		

【注】

長期前払保険料は、次の考え方で算定する。

5年分の保険料 ¥600,000
を前払い



1年当たりの保険料は、次のように計算する。

$$¥600,000 \div 5 \text{年} = ¥120,000$$

[当期首の仕訳]

(借) 支払保険料 600,000 (貸) 当座預金 600,000

[決算の仕訳]

(借) 前払保険料 120,000 (貸) 支払保険料 480,000
長期前払保険料 360,000

[問題 6-5]

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	満期保有目的債券 有価証券利息	4,975,000 20,500	当座預金	4,995,500
(2)	満期保有目的債券 未収有価証券利息	6,000 9,000	有価証券利息	15,000
(3)	満期保有目的債券 現金	100 500	有価証券利息	600

【注】

- (1) 満期保有目的債券の金額は、次のように計算する。

$$¥5,000,000 \times 0.975 + ¥100,000 \text{ (付随費用)} = ¥4,975,000$$

有価証券利息（端数利息）は、次のように計算する。

（7月1日～8月10日→41日）

$$¥5,000,000 \times 0.0365 \times 41 \text{ 日} / 365 \text{ 日} = ¥20,500$$

- (2) 償却額は、次のように計算する。

（取得価額）

$$(\text{¥}1,000,000 - \text{¥}970,000) \div 5 \text{ 年} = \text{¥}6,000 \text{ (償却額)}$$

未収有価証券利息は、次のように計算する。

（1月1日～3月31日→3ヵ月）

$$\text{¥}1,000,000 \times 0.036 \times 3 \text{ ヵ月} / 12 \text{ ヵ月} = \text{¥}9,000$$

- (3) 償却額は、次のように計算する。

（取得価額）

$$\text{¥}50,000 \times 0.985 = \text{¥}49,250$$

（8月1日から3月31日→8ヵ月分の償却額）

$$(\text{¥}50,000 - \text{¥}49,250) \times 8 \text{ ヵ月} / 60 \text{ ヵ月} = \text{¥}100$$

第7章

【問題7-1】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	開発費	5,000,000	当座預金	5,000,000
(2)	開発費償却	1,000,000	開発費	1,000,000
(3)	開発費償却	2,000,000	開発費	2,000,000
(4)	研究開発費	88,000	備品	88,000
(5)	研究開発費	805,000	当座預金	805,000

【注】

(2) 償却額の算定は、次の計算による。

$$¥5,000,000 \div 5 \text{年} = ¥1,000,000$$

(3) 償却額の算定は、次の計算による。

決算整理前残高試算表における開発費の未償却残高¥8,000,000（1回償却済み、残り4年分）

$$¥8,000,000 \div 4 \text{年} = ¥2,000,000$$

第 8 章**[問題 8-1]**

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	修繕引当金繰入	50,000	修 繕 引 当 金	50,000
(2)	修 繕 引 当 金 修 繕 費	15,000 20,000	未 払 金	35,000
(3)	建 物 修 繕 引 当 金 修 繕 費	3,500,000 300,000 200,000	当 座 預 金	4,000,000
(4)	修 繕 引 当 金	40,000	修 繕 引 当 金 戻 入	40,000

【注】

(3) 建物の価値が増加する資本的支出については、建物勘定を増額する。

[問題 8-2]

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	退職給付費用	85,000	退職給付引当金	85,000
(2)	退職給付引当金 退職給付費用	4,300,000 700,000	未 払 金	5,000,000
(3)	退職給付引当金	80,000	当 座 預 金	80,000

[問題 8-3]

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	商品保証引当金繰入	24,000	商品保証引当金	24,000
(2)	商品保証引当金	16,000	仕 入	16,000

[問題 8-4]

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	売上割戻引当金繰入	210,000	売上割戻引当金	210,000
(2)	売上割戻引当金 売 上	60,000 25,000	現 金 売 掛 金	60,000 25,000

[問題 8-5]

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	特別修繕引当金	4,700,000	現 金	4,700,000
(2)	賞 与 引 当 金 賞 与	600,000 200,000	当 座 預 金	800,000

(3)	役員賞与引当金 役員賞与	900,000 300,000	普通預金	1,200,000
(4)	返品調整引当金繰入	90,000	返品調整引当金	90,000

【注】

(4) $\text{¥}360,000 \times 25\% = \text{¥}90,000$

【問題 8-6】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	当座預金 社債発行費	5,760,000 240,000	社債 現金	5,760,000 240,000
(2)	当座預金 社債発行費	4,000,000 160,000	社債 未払金	4,000,000 160,000

【注】

社債の金額は、(額面金額 \times $\text{¥}100$ 当たりの発行価額 / $\text{¥}100$) で計算する。

【問題 8-7】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	社債利息	90,000	当座預金	90,000
(2)	社債利息	30,000	未払社債利息	30,000

【注】

(1) 額面総額 $\text{¥}6,000,000 \times$ 年利率 $3\% \times$ 6 ヶ月 / 12 ヶ月

(2) 額面総額 $\text{¥}6,000,000 \times$ 年利率 $3\% \times$ 2 ヶ月 / 12 ヶ月、利払日ではないため、未払社債利息となる。

【問題 8-8】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	当座預金 社債発行費	4,800,000 180,000	社債 現金	4,800,000 180,000
(2)	社債利息 社債利息 社債発行費償却	30,000 37,500 27,000	社債 未払社債利息 社債発行費	30,000 37,500 27,000

【注】

(2) 償却原価法によって社債の帳簿価額に加算される額は、 $\text{¥}30,000$ である。

発行時の払込金と額面総額の差額 $\text{¥}200,000 \div$ 償還期間 (5 年) \times 9 ヶ月 / 12 ヶ月。

未払社債利息は、額面総額 $\text{¥}5,000,000 \times 3\% \times$ 3 ヶ月 (1 月から 3 月) / 12 ヶ月。

社債発行費償却は、 $\text{¥}180,000 \div$ 5 年 \times 9 ヶ月 / 12 ヶ月。

[問題 8-9]

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	社債利息	48,000	社債	48,000
	社債利息	40,000	当座預金	40,000
	社債発行費償却	30,000	社債発行費	30,000
	社債	4,000,000	当座預金	4,000,000
(2)	社債利息	6,000	社債	6,000
	社債	1,958,000	当座預金	1,960,000
	社債償還損	2,000		
	社債利息	10,000	現金	10,000

【注】

(1) 発行時の払込金と額面総額の差額は、 $\text{¥}4,000,000 - \text{¥}4,000,000 \times \text{¥}94/\text{¥}100 = \text{¥}240,000$ 。帳簿価額への毎期の加算額は、 $\text{¥}240,000/5 \text{年} = \text{¥}48,000$ 。

(2) 額面金額 $\text{¥}2,000,000$ 分と払込金の差額は、 $\text{¥}2,000,000 - \text{¥}2,000,000 \times \text{¥}94/\text{¥}100 = \text{¥}120,000$ 。帳簿価額への毎期の加算額は、 $\text{¥}120,000/5 \text{年} = \text{¥}24,000$ 。

X4年6月30日時点の加算額は、それまでの3回の決算 ($\text{¥}24,000 \times 3 \text{年} = \text{¥}72,000$) に X4年の4月から6月までの3ヵ月分 ($\text{¥}24,000 \times 3 \text{ヵ月}/12 \text{ヵ月} = \text{¥}6,000$) を加えた $\text{¥}78,000$ となる。

したがって、額面金額 $\text{¥}2,000,000$ 分の X4年6月30日時点の帳簿価額は、 $\text{¥}2,000,000 \times \text{¥}94/\text{¥}100 + \text{¥}78,000 = \text{¥}1,958,000$ となる。

社債償還損は、 $\text{¥}2,000,000 \times \text{¥}98/\text{¥}100 - \text{¥}1,958,000$ (帳簿価額) $= \text{¥}2,000$ 。

端数利息は、 $\text{¥}2,000,000 \times 2\% \times 3 \text{ヵ月}/12 \text{ヵ月} = \text{¥}10,000$ 。

第9章

[問題9-1]

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	当座預金	30,000,000	資本金	15,000,000
	創立費	600,000	資本準備金	15,000,000
(2)	開業費	400,000	現金	600,000
(3)	創立費償却	120,000	現金	400,000
	開業費償却	60,000	創立費	120,000
			開業費	60,000

【注】

(1) 発行株式数：20,000株×1/4=5,000株

資本金組入額：5,000株×@¥6,000×1/2=¥15,000,000

※会社の設立時に発行する株式に係る費用は創立費であり、株式交付費には該当しない。

(2) 開業費：¥150,000+¥30,000+¥220,000=¥400,000

(3) ※繰延資産の償却額は月割計算、記帳方法は直接法による。

創立費の償却額：¥600,000÷12ヵ月/(12ヵ月×5年)=¥120,000

開業費の償却額：¥400,000÷9ヵ月/(12ヵ月×5年)=¥60,000

[問題9-2]

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	株式交付費	900,000	現金	900,000
(2)	別段預金	13,800,000	株式申込証拠金	13,800,000
(3)	株式申込証拠金	1,800,000	別段預金	1,800,000
(4)	株式申込証拠金	12,000,000	資本金	6,000,000
	当座預金	12,000,000	資本準備金	6,000,000
(5)	株式交付費償却	200,000	別段預金	12,000,000
			株式交付費	200,000

【注】

(1) 株式交付費：¥200,000+¥700,000=¥900,000

(2) 株式申込証拠金の額：230株×@¥60,000=¥13,800,000

(3) 申込証拠金の払戻額：30株×@¥60,000=¥1,800,000

(4) 資本金組入額：200株×@¥60,000×1/2=¥6,000,000

(5) ※繰延資産の償却額は月割計算、記帳方法は直接法による。

株式交付費の償却額：¥900,000÷8ヵ月/(12ヵ月×3年)=¥200,000

【問題 9-3】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	損 益	6,000,000	繰越利益剰余金	6,000,000
(2)	繰越利益剰余金	5,000,000	利益準備金	100,000
			未払配当金	3,000,000
			新築積立金	1,200,000
			別途積立金	700,000
(3)	未払配当金	3,000,000	当座預金	3,000,000
(4)	繰越利益剰余金	1,400,000	損 益	1,400,000
(5)	別途積立金	200,000	繰越利益剰余金	200,000

【注】

- (1) 決算振替仕訳後の繰越利益剰余金の額は、決算前残高¥200,000（貸方残高）＋当期純利益¥6,000,000＝¥6,200,000（貸方残高）である。
- (2) 会社法が定める利益準備金の最低積立額、次の(a)(b)のいずれか少ないほうの金額である。
- (a) 配当金¥3,000,000×1/10＝¥300,000
- (b) 資本金¥50,000,000×1/4－（資本準備金¥10,000,000＋利益準備金¥2,400,000）＝¥100,000
- (a) > (b)なので、¥100,000
- (4) 決算前（配当・処分後）の繰越利益剰余金の残額（未処分量）は、配当・処分前の残高¥6,200,000（貸方残高）－配当・処分による減少額¥5,000,000＝¥1,200,000（貸方残高）である。
- また、決算振替仕訳後の繰越利益剰余金の額は、決算前残高¥1,200,000（貸方残高）＋当期純損失▲¥1,400,000＝▲¥200,000（借方残高）である。

【問題 9-4】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	諸 資 産 の れ ん	27,000,000 300,000	諸 負 債	24,300,000
			資 本 金	1,500,000
			資 本 準 備 金	1,500,000
(2)	の れ ん 償 却	15,000	の れ ん	15,000

【注】

- (1) のれんの金額：合併の対価（300株×@¥10,000）－引き継いだ純資産の金額（諸資産¥27,000,000－諸負債¥24,300,000）＝¥300,000
- 資本金組入額：300株×@¥10,000円×1/2＝¥1,500,000
- (2) のれんの償却額は年割計算、記帳方法は直接法による。
- のれんの償却額：¥300,000÷20年＝¥15,000

第 10 章

【問題 10-1】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	仮払法人税等	720,000	当座預金	720,000
(2)	法人税等	1,560,000	仮払法人税等	720,000
			未払法人税等	840,000
(3)	未払法人税等	840,000	当座預金	840,000

【注】

(1) 中間申告では、前年度の税額の 2 分の 1 の金額を納付する。

$$(\text{法人税 } \yen 920,000 + \text{住民税 } \yen 280,000 + \text{事業税 } \yen 240,000) \times 1/2 = \yen 720,000$$

(2) 当年度の年税額から中間納付額 720,000 円を控除して確定納付額を計算する。

$$(\text{法人税 } \yen 990,000 + \text{住民税 } \yen 320,000 + \text{事業税 } \yen 250,000) - \yen 720,000(1) = \yen 840,000$$

【問題 10-2】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	租税公課	280,000	未払税金	280,000
(2)	未払税金	140,000	当座預金	140,000

【注】

(1) 固定資産税は、費用となる税金なので租税公課勘定と未払税金勘定に計上する。

【問題 10-3】

<税抜方式>

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	仕入	900,000	買掛金	972,000
	仮払消費税	72,000		
(2)	買掛金	216,000	仕入	200,000
			仮払消費税	16,000
(3)	売掛金	432,000	売上	400,000
			仮受消費税	32,000
(4)	売上	100,000	売掛金	108,000
	仮受消費税	8,000		
(5)	仮受消費税	24,000	仮払消費税	56,000
	未収消費税	32,000		
(6)	当座預金	32,000	未収消費税	32,000

< 税込方式 >

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	仕 入	972,000	買 掛 金	972,000
(2)	買 掛 金	216,000	仕 入	216,000
(3)	売 掛 金	432,000	売 上	432,000
(4)	売 上	108,000	売 掛 金	108,000
(5)	未 収 消 費 税	32,000	雑 収 入	32,000
(6)	当 座 預 金	32,000	未 収 消 費 税	32,000

【注】

< 税抜方式 >

(1) 本体金額 ¥900,000 の税込額は、 $¥900,000 \times 108/100 = ¥972,000$

一方、税込金額 ¥972,000 の消費税額は、 $¥972,000 \times 8/108 = ¥72,000$

(2)(4) 仕入返品、売上返品時には、消費税部分も取消しの仕訳を行う。

(5) 本間は、仕入金額 > 売上金額のため、仮払消費税の方が大きく、精算時に還付消費税が生じている。還付消費税は、未収消費税勘定を用いて会計処理する。

< 税込方式 >

(5) 本間は、仕入金額 > 売上金額のため、還付消費税が生じるが、税込方式では還付消費税に対応して収益を計上する。